



神病理250720

令和7年12月16日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

公益社団法人神奈川県医師会

会長 鈴木 紳一郎

公益社団法人神奈川県病院協会

会長 吉田 勝明

深刻な経営危機に直面する医療機関を救うための緊急要望

地域に暮らす県民を守り、地域医療体制を維持してきた診療所や病院等の医療機関が、今、経営の危機に直面していることについては、これまで再三にわたり、国及び県に対して要望してきた。

物価や人件費の高騰は留まるところを知らず、こうした物価等の上昇を加味していない診療報酬で運営する医療機関の多くが赤字経営に陥っている現状は異常であると言わざるを得ない。特に、首都圏に位置する神奈川県内の病院等の医療機関は、極めて厳しい状況である。

こうしたことについては、令和7年5月以来、神奈川県とともに「神奈川県病院経営緊急対策会議」を開催し、意見交換・情報共有をしてきたところであり、地域住民の「いのち」を守る医療機関の厳しい状況を改善するため、一刻も早い財政的支援が必要である。

そうした中、高市新政権において、現在、令和7年度補正予算案が閣議決定され、現在、国会において審議されている。

この予算案は、本年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える」において示されているように、医療機関等に対して報酬改定の時期を待たず、前倒して補助金を医療・介護等支援パッケージにて緊急措置する」ことが盛り込まれた予算案である。

この予算案には、全国ベースで、

- ・「医療介護等支援パッケージ」として1兆3,469億円(医療分1兆368億円)
 - ・「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューの拡充分として2.0兆円
- が盛り込まれている。

今後、国会での審議・議決を経て、神奈川県として、上記の事業について、事業化

することになるが、診療報酬改定の時期を待たず、前倒して補助金を医療機関に緊急措置するというこの補正予算の趣旨を理解いただき、医療機関が持続可能な運営ができるよう、必要十分な財政的支援を、可及的速やかに実施していただきたく、次のとおり、緊急要望する。

- 1 「医療・介護等支援パッケージ」に係る財政的支援の事務手続きを早急に示し、一刻も早く、医療機関に対して、支給を行うこと。なお、国が直接執行を予定している病院については、同様に早急な対応をするよう県から国に申し入れること。
- 2 「重点支援地方交付金」に係る医療機関に向けた物価高騰対策の予算枠を十分に確保するとともに、財政的支援の事務手続きを早急に示し、一刻も早く、病院・診療所をはじめとした医療機関に対して、支給を行うこと。

問い合わせ先

公益社団法人神奈川県医師会 水町

電話 045-241-7000

公益社団法人神奈川県病院協会 杉山

電話 045-242-7221

「深刻な経営危機に直面する医療機関を救うための緊急要望」 の提出について

- 1 日時 2025年12月16日(火)16時40分～16時50分
- 2 場所 神奈川県庁健康医療局長室
- 3 出席者 県病院協会：小松副会長、県医師会：鈴木会長
神奈川県：足立原健康医療局長、埋橋医療企画担当局長
市川企画調整担当課長、渡邊医療企画課長、
鈴木医療整備・人材課長

4 概要

県病院協会、県医師会：国の補正予算が成立する中で、速やかな医療機関への給付金の支給と、十分な予算の確保をお願いする。

また、今回の補正予算の中で、病床数適正化支援事業は、従来のように県が執行するのではなく基金を創設して申請受付や執行をすると聞いている。地域医療構想もあるのでしっかりと対応して欲しい。

神奈川県：要望書をいただいたことを受け止め、しっかりと対応していきたい。



以上